

会 議 録

会議名 (審議会等名)		相模原市都市計画審議会小委員会(第1回)				
事務局 (担当課)		まちづくり計画部 都市計画課 電話042-769-8247(直通)				
開催日時		平成25年12月24日(火) 10時~11時40分				
開催場所		相模原市立産業会館 3階 大研修室				
出席者	委員	6人(別紙のとおり)				
	その他	0人				
	事務局	16人(都市建設局長、まちづくり計画部長、都市計画課長、 他13人)				
公開の可否		可	不可	一部不可	傍聴者数	1人
公開不可・一部不可の場合は、その理由						
会議次第		1 委員長、副委員長の選出 2 第7回線引き全市見直しについて				

審 議 経 過

審議の前に、「相模原市都市計画審議会小委員会の議事運営について」事務局から以下の1から5までの提案を行い、了承された。

- 1 小委員会は、委員長が招集する。
- 2 委員長は、小委員会の議事運営を行う。
- 3 小委員会は、委員の2分の1以上が出席しなければ、会議を開くことができない。
- 4 委員長は、審議会の会議の傍聴の申出があったときは、小委員会に諮って、当該申出に対する決定を行うものとする。
- 5 その他、小委員会の議事運営に必要な事項は、委員長が小委員会に諮って、随時定める。

次に、上記の「相模原市都市計画審議会小委員会の議事運営について」3の規定に基づき、出席委員の人数が定足数に達していることを確認した後に、議事の審議を行った。

主な内容は次のとおり。(は委員長の発言、 は委員の発言、 は事務局の発言)

1 委員長、副委員長の選出

相模原市都市計画審議会条例施行規則第8条第3項の規定に基づき、委員の互選により委員長に西浦委員、副会長に加藤委員をそれぞれ選出した。

2 第7回線引き全市見直しについて

事務局から「本市における都市計画の現状と社会動向の把握及び制度概要について」の説明を行った後、質疑を行った。

小委員会は、平成26年度までの開催を想定しているのか。

概ねそのように考えているが、都市計画法の改正により「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」の策定権限が政令指定都市へ移譲される見込みもあり、これによりスケジュールが変わる可能性もある。

3回目の現地視察の手順はどのようなものか。3つの都市計画区域すべてを視察するのか。

現時点ではルートの詳細までは決めていないが、津久井地域全般を見ていただくことがよろしいのではないかと考えており、具体的には、用途地域に指定しているところや、インターチェンジ予定地の周辺等を想定している。委員の中には、

津久井地域の土地勘がない方もいらっしゃると思うので、そういうことも踏まえつつルートを調整していきたい。

地元住民の方々の意見を聞く必要もあると思うので、事務局に調整をお願いしたい。

承知した。

前回の線引き見直しの案では、津久井都市計画区域、相模湖都市計画区域ともに、国道沿いで用途地域が貼られている地域であっても市街化調整区域とするような案を考えていたようだが、この場合土地利用規制をどのように考えていたのか。

市街化区域の要件である「50ヘクタール以下の整形の土地の区域ごとの人口密度が1ヘクタール当たり40人以上である土地の区域が連たんしている区域で、人口が3,000人以上であるもの」を満たしていなかったため、市街化調整区域とする案であった。また、土地利用規制については、開発の提案基準で小規模な案件を対象に認めていくという考え方を持っていた。

人口減少は日本全体でおきており、特に津久井、相模湖、藤野の各地区が顕著である。津久井広域道路などのインフラが整備されたとしても、こうした傾向に歯止めをかけることは難しいのではないかと感じているが、相模湖インターチェンジ方面へ向けた津久井広域道路の整備予定はどうなっているのか。また、子育ての面などからも3地区とも、旧相模原市域への人の流出が進んでいるようにも感じている。

津久井広域道路はもともと県が事業主体であったものが、政令指定都市への移行に伴い、本市が事業主体となり整備を進めている。現在までのところ、さがみ縦貫道路のインターチェンジの開設にあわせて整備を進めており、国道412号線までの区間を都市計画決定しているが、その先の相模湖インターチェンジまでの都市計画決定していない区間の整備の見通しは立っていない。津久井、相模湖、藤野の各地区の人口流出や減少については委員ご指摘のとおりで、例えば相模湖にあった帝京大学が都内へ移転してしまったことなどが代表的な例である。

津久井地域は企業の撤退の影響で空き家が増加しているが、東京都心からも近く、湖や温泉、交通アクセスの良さなどを活かした発展が考えられるのではないかと。他都県の方が住みたくなくなるというようなコンセプトで津久井地域を考えてみてもいいと思う。

多摩地域などでも「多摩ニュータウンの再生」というようなことも言われてい

るが、そうした検討の中でも、橋本駅周辺に駅が設置される予定の「リニア中央新幹線」が開通したらどのような影響があるかということなどが最近よく話題に上るようになってきている。リニア中央新幹線については、環境やエネルギーなど様々な課題もあるが、このプロジェクトは本市のみならず周辺にも相当のインパクトを与えるものだと捉えている。

本市では産業を中心とした新たな拠点整備が4箇所で行われている。地盤が強固で労働力が確保できる相模原市で産業が進出してくると、職住近接という魅力も創出される。

エネルギーや温暖化対策といった面からも、コンパクトなまちづくりが今後大きな課題となってくると考えているが、こうした課題に対し自然的土地利用をどう活用していくかという視点でとらえることも必要。

津久井、相模湖、藤野の各地区にお住まいの方が、どのような生活をおくり、どのような考えをお持ちなのかを確認することも大切なことではないか。

本日は第1回ということで多くの情報をいただいたが、まず、都市計画区域については、現在の枠組みを踏襲していくことも考えられる一方で、これ以外にも、例えば準都市計画区域という選択肢もあるのではないか。現に広島市では、都市計画区域を外して準都市計画区域を設定した事例があると聞いている。もちろん準都市計画を導入するにあたっては、建築物の既存不適格の発生など、様々な課題も生じてくることが想定されることから、さらに調査、検討が必要とは承知しているが、今日の段階ではいくつかの選択肢があるということは申し述べておきたい。

また、今後の検討にあたっては、大規模プロジェクトの影響や、環境や都市の低炭素化など、今後のまちづくりにおいて大きな要素となってくる様々な課題も含めた検討を行っていく必要があるものと思うが、事務局も他都市の事例で参考になるものがあれば、次回以降に提示していただきたい。

承知した。

相模原市都市計画審議会小委員会(第1回)委員出欠席名簿

	氏 名	所 属 等	備 考	出欠席
1	加藤 仁美	東海大学工学部教授	副委員長	出席
2	後藤 純雄	麻布大学生命・環境科学部 環境科学科環境リスク学教授		出席
3	田淵 諭	多摩美術大学美術学部教授 環境デザイン学科長		欠席
4	西浦 定継	明星大学理工学部教授	委員長	出席
5	山本 国孝	相模原市農業委員会 会長		出席
6	座間 進	相模原商工会議所専務理事		出席
7	坂本 久	神奈川県宅地建物取引業協会副会長		出席